**計画書の様式**

様式第１（事業化・市場化事業）

平成　　年　　月　　日

○○経済産業局長　殿

住所（郵便番号、本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

法人番号

平成　　年度ふるさと名物応援事業補助金（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）計画書（事業化・市場化支援事業）

　ふるさと名物応援事業補助金（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、○○株式会社（共同申請者がある場合：及び株式会社△△）は、公募要領に定める「ふるさと名物応援事業補助金（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．補助事業計画書（別紙１のとおり）

２．経費明細表（別紙２のとおり）

３．認定事業に係る商品・役務の売上収支計画及び事業実施後の実績値について

（別紙３のとおり）

４．直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表又は監査報告書

５．平成２６年や平成２７年における給与支給総額が分かる資料（源泉徴収簿（票）又は賃金台帳等）や、平成２７年における従業員向け教育訓練費支出額が分かる資料（損益計算書又は領収書等）、平成２８年に賃上げ等を実施予定であることが分かる資料（賃上げ率等具体的実施内容の記載及び代表者印の押印があるもの）

（注１）個別注記表又は監査報告書は、別紙２「④中小会計要領等への準拠」に該

当する株式会社等のみ、貸借対照表、損益計算書に加えて添付ください。

（注２）共同申請者が行う事業に係る経費を申請する場合には、その共同申請者の直近２年間の貸借対照表、損益計算書についても添付ください。

（注３）５．に掲げる資料は、別紙２「⑤従業員の人材育成への取組状況」、「⑥賃上げ等の実施状況」、「⑦賃上げ等の実施予定」に該当する事業者のみ添付ください。

別紙１

補助事業計画書

（事業区分：低未利用資源活用等農商工等連携支援事業（事業化・市場化支援事業））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．申請者の概要 | | | | |
| 名称 |  | | 担当者名 |  |
| メールアドレス |  | | 電話番号 |  |
| 資本金 | 千円 | | 従業員数 | 名 |
| 公募要領に定める「みなし大企業」に  該当するか否か | | □　該当する　／　□　該当しない  ※いずれかを■印にしてください。 | | |
| ２．補助金又は委託費等の交付を受けた実績（過去５年間の実績。新事業活動促進支援補助金等の交付実績については、交付決定額（計画変更後額）、確定額を記載すること。）及び本実施テーマに関わる内容で当該年度の他の補助金又は委託費等への申請（予定を含む）状況 | | | | |
| ３．実施テーマ | | | | |
| ４．具体的事業内容及び実施体制（農商工等連携事業計画のうち、本事業において行う具体的事業内容及び実施体制を記載すること。さらに、既存・競合商品と比較した場合の新商品の優位性や先進性についても、併せて記載すること。） | | | | |
| ５．当該年度事業実施スケジュール（実施内容及び実施時期を記載すること。） | | | | |
| ６．補助事業の必要性、期待される効果（具体的数値を用いること。） | | | | |
| 海外向けの商品開発や販路開拓など海外展開向け事業をするか否か | | □　該当する　／　□　該当しない  ※いずれかを■印にしてください。  該当する場合  補助事業計画書内該当箇所：（　　　　　　） | | |

別紙２

経費明細表

①経費配分内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金  交付申請額 | 積算基礎 |
| （事業費、販路開拓費、試作・開発費を記載） | （当該事業を遂行するために必要な経費を記載） | （「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費を記載） | （「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額を記載。「補助対象経費」に補助率を乗じた額が上限） | （必要に応じて内容が分かる書面を添付するなど詳細に記載） |
| 合　計 |  |  |  |  |

②資金調達内訳 ③補助金相当額の手当方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |  | 区分 | 補助金相当額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |  | 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |  | 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |  | その他 |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計額 |  |  |  | 合計額 |  |  |

（注）補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項（該当する事項がある場合、審査において考慮されます。） | 確認欄 |
| ④中小会計要領等への準拠（代表者及び共同申請者に株式会社等が含まれる場合のみ） |  |
| ⑤従業員の人材育成への取組状況 |  |
| ⑥賃上げ等の実施状況 |  |
| ⑦賃上げ等の実施予定 |  |

（注１）④～⑦については、記入要領を参照の上、該当する場合に確認欄に○を記載すること。

（注２）⑤～⑦のいずれかに該当する場合には、別添様式を添付すること。

別紙３

認定事業に係る商品・役務の売上収支計画及び事業実施後の実績値について

会社名：

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **1年後**  **（Ｈ○年○月期）**  認定計画の目標値  （上段） | **2年後**  **（Ｈ○年○月期）**  認定計画の目標値  （上段） | **3年後**  **（Ｈ○年○月期）**  認定計画の目標値  （上段） | **4年後**  **（Ｈ○年○月期）**  認定計画の目標値  （上段） | **5年後**  **（Ｈ○年○月期）**  認定計画の目標値  （上段） |
| 事業実施後の実績値  （下段） | 事業実施後の実績値  （下段） | 事業実施後の実績値  （下段） | 事業実施後の実績値  （下段） | 事業実施後の実績値  （下段） |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ③売上総利益  （①－②） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益  （③－④） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ⑥売上高営業利益率  （⑤÷①） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※各項目の上段については、認定事業計画書から転記し、下段については、計画に対する実績値を記入すること。

※共同申請者（連携体を構築する全ての申請者）の実績についても、本表を複製して申請者ごとに作成し、代表者がとりまとめのうえ一括して提出すること。

別添様式

平成２７年度ふるさと名物応援事業補助金

（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）

評価項目「⑥政策的意義」に係る確認票

様式第１の別紙２⑤～⑦の確認欄に○を記載した場合は、下記に根拠となる金額を記入（下記参照）の上、補助金計画書とともに提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成２６年 | 平成２７年 | 平成２８年  （見込み） |
| ①給与支給総額（注１） | 千円 | 千円 | 千円 |
| ②①の対前年度増加率 |  | ％ | ％ |
| ③従業員教育訓練費総額（注２） |  | 千円 |  |
| ④給与支給総額に占める  割合（③÷①×100） |  | ％ |  |

【記入すべき項目について】

○「⑤従業員の人材育成への取組状況」の確認欄に○を記入した場合

　　　①、③、④の平成２７年の欄に記入してください。

○「⑥賃上げ等の実施状況」の確認欄に○を記入した場合

　　　①の平成２６年～平成２８年の欄並びに②の平成２７年及び平成２８年の欄に記入してください。

○「⑦賃上げ等の実施予定」の確認欄に○を記入した場合

　　　①②の平成２７年及び平成２８年の欄に記入してください。

（注１）「①給与支給総額」は、当該年において従業員に支払った又は支払う予定の給与（役員給与は含まず、パート・アルバイトへの給与を含みます。また、通常の賃金のほか、残業手当・賞与を含みますが、退職手当は含みません。）総額を記入してください。

なお、平成２６年及び平成２７年については、当該金額が確認できる資料（源泉徴収簿（票）又は賃金台帳等）を添付し、平成２８年については、賃上げ等を実施予定であることが分かる資料（賃上げ率等具体的実施内容の記載及び代表者印の押印があるもの）を添付してください。

（注２）「②従業員教育訓練費総額」は、平成２７年において支出した教育訓練費（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校の授業料等に対する企業による補助等）の総額を記入してください。

なお、当該金額が確認できる資料（損益計算書の当該科目の明示、領収書等）を添付してください。